

令和元年度

加東市一般会計補正予算（第6号）補足説明書

令和元年度加東市一般会計補正予算（第6号）は、国の補正予算に関連し、農林水産業費で農村地域防災減災事業におけるため池耐震調査事業や教育費でGIGAスクール構想の実現に向けた小中学校の校内ネットワークの増強、小学校のタブレット端末購入事業などを追加する一方、事業の完了や現予算額に対する執行見込み額に併せて、全事務事業を対象に不用額の精査を行ったことによる減額との差引きによる補正予算を編成いたしました。

補正予算の規模は、356,402千円の減額とし、一般会計の総額を19,114,269千円といたします。

歳入予算では、収納見込みにより市税118,488千円、普通交付税の確定により地方交付税49,632千円、市税延滞金などで諸収入15,991千円などを増額しますが、一方で、県支出金64,743千円及び市債205,100千円を事業の完了や執行見込みに伴い減額するなど、合計で356,402千円の減額補正といたします。

歳出予算では、事業執行見込みにより民生費109,441千円、商工費51,044千円、土木費150,482千円ほかを減額いたします。

歳入歳出の収支決算見込みにより、歳入予算では財政調整基金繰入金を294,867千円減額するとともに、歳出予算では公共施設整備基金に300,000千円を積み立てます。

1 主な歳出補正予算の概要

（単位 千円）

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P34～35	公共施設整備基金事業	300,000				300,000	将来の公共施設整備事業に備えるため、公共施設整備基金に積み立てます。
P56～57	保育所運営事業	60,113	59,921		3,845	△ 3,653	私立認定こども園等の利用人数の増及び公定価格の改定などにより、運営費を増額します。

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P70～71	農村地域防災減災事業	10,027	32,500	△ 16,400	△ 725	△ 5,348	団体営ため池等整備事業において、国の補正予算により採択されたオノ神池ほか9池のため池耐震調査を実施します。事業費は、設計業務委託料42,000千円で、当初予定事業の執行見込みによる9,500千円の減額と相殺し、32,500千円の増額とします。＜資料NO.1＞ 財源：県補助金【農村地域防災減災事業補助金】32,500千円（補助率10/10） その他、県営ため池整備事業負担金等の執行見込みにより、22,473千円を減額します。
P78～79	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金） ※第4目 交通安全施設整備事業費	△ 4,660	△ 2,699	△ 1,900		△ 61	国の補正予算により採択された未就学児の安全対策で交通安全施設整備工事（天神地内、上田地内の区画線工）を事業費700千円で実施します。 財源：国庫補助金【社会資本整備総合交付金（防災・安全）】326千円（補助率1/2）、補正予算債300千円（充当率100%、交付税措置50%） その他、当初予定事業の執行見込みなどにより設計委託料5,360千円を減額します。
P86～87	事務局事業	12,123				12,123	国の補正予算に関連し、G I G Aスクール構想の実現に伴う庁内ネットワークの機器増強及び1人1台環境整備のためのI Pアドレス拡張業務を事業費（電算処理業務委託料）14,410千円で実施します。 その他、執行見込みにより事業費を減額します。

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P90～93	小学校教育振興事務事業	91,579	39,982	11,700		39,897	国の補正予算により、G I G Aスクール構想を実現するため、校内ネットワーク整備及びタブレット端末970台を購入します。事業費合計は、98,251千円で、電算処理業務委託料50,119千円、電算システム使用料4,482千円及び電算用機器購入費43,650千円で実施します。電算用機器購入費については、当初予算のタブレット端末購入費の確定より2,131千円の減額と相殺し、41,519千円を増額します。＜資料No.2＞ 校内ネットワーク整備に係る財源：国庫補助金【学校情報通信技術環境整備事業費補助金】11,621千円（補助率1/2）、補正予算債11,700千円（充当率100%、交付税措置60%） 端末整備に係る財源：国庫補助金【学校情報機器整備費補助金】43,650千円（補助率10/10・1台当たり45千円上限） その他、執行見込みにより事業費を減額します。
P94～95	中学校教育振興事務事業	14,139	△ 3,194	4,800		12,533	国の補正予算により、G I G Aスクール構想を実現するため、校内ネットワークの整備を、事業費（電算処理業務委託料）17,075千円で実施します。＜資料No.2＞ 財源：国庫補助金【学校情報通信技術環境整備事業費補助金】4,884千円（補助率1/2）、補正予算債4,800千円（充当率100%、交付税措置60%） その他、執行見込みにより事業費を減額します。

2 繰越明許費の概要

(単位 千円)

款	項	事業名	金額	繰越理由
2 総務費	1 総務管理費	市運営有償運送事業	8,269	地域との調整に不測の日程を要したことにより、車両購入等の年度内の完了が困難である見込みとなったため
2 総務費	1 総務管理費	バスターミナル整備事業	102,214	用地交渉に不測の日程を要したことにより、用地取得等の年度内の完了が困難である見込みとなったため
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計補助及び出資事業	239	水道事業会計において、出資対象事業である広沢上水場更新工事が、入札不調となったことに伴い、事業繰越する見込みとなったため
6 農林水産業費	1 農業費	農村地域防災減災事業 団体営ため池等整備事業	42,000	ため池耐震調査は、国の補正予算により採択された事業であり、年度内での完了が困難であるため
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金） 道路ストック総点検事業	16,000	国の社会資本整備総合交付金（防災・安全）の当初配分が見送りとなった市道山麓線法面修繕工事について、国の補正予算により採択されたことから、年度内での完了が困難であるため
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金） 橋梁長寿命化修繕事業	11,483	出水期を避けて発注したこと及び谷田橋で行う流動化処理土工法の着工が遅れることから、年度内の完了が困難である見込みとなったため
8 土木費	2 道路橋梁費	公共施設等適正管理推進事業 道路ストック総点検事業	60,868	市道梅ノ木峠線法面修繕工事において、主たる材料の鋼管の製作が遅れていることから、年度内の完了が困難である見込みとなったため
8 土木費	2 道路橋梁費	市単独事業	28,990	市道上中牧野線道路改良工事において、農繁期を避け発注したこと及びL型擁壁工の製品の納期が遅れていることから、年度の完了が困難である見込みとなったため

款	項	事業名	金額	繰越理由
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金） 交通安全施設整備事業	700	未就学児の安全対策に係る交通安全施設整備工事は、国の補正予算により採択された事業であり、年度内での完了が困難であるため
8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	3,000	新定地区急傾斜地崩壊対策事業について、県営事業の事業工程が令和2年6月完成見込みとなったため
9 消防費	1 消防費	非常備消防事業	207	消防団員に支給する装備品のうち、ゴム製長靴（中国製）について、年度末の発注集中によりメーカーの国内在庫が不足していること及び新型コロナウイルスの影響により中国からの輸入状況が不透明な状況であることから、年度内の調達が困難である見込みとなったため
10 教育費	1 教育総務費	事務局事業	14,410	GIGAスクール構想の実現のための庁内ネットワークの機器増強等は、国の補正予算に伴う附随事業であり、年度内での完了が困難であるため
10 教育費	2 小学校費	小学校教育振興事務事業	98,251	GIGAスクール構想の実現のための校内ネットワーク整備及びタブレット端末の購入は、国の補正予算による事業であり、年度内での完了が困難であるため
10 教育費	3 中学校費	中学校教育振興事務事業	17,075	GIGAスクール構想の実現のための校内ネットワーク整備は国の補正予算による事業であり、年度内での完了が困難であるため
合 計			403,706	

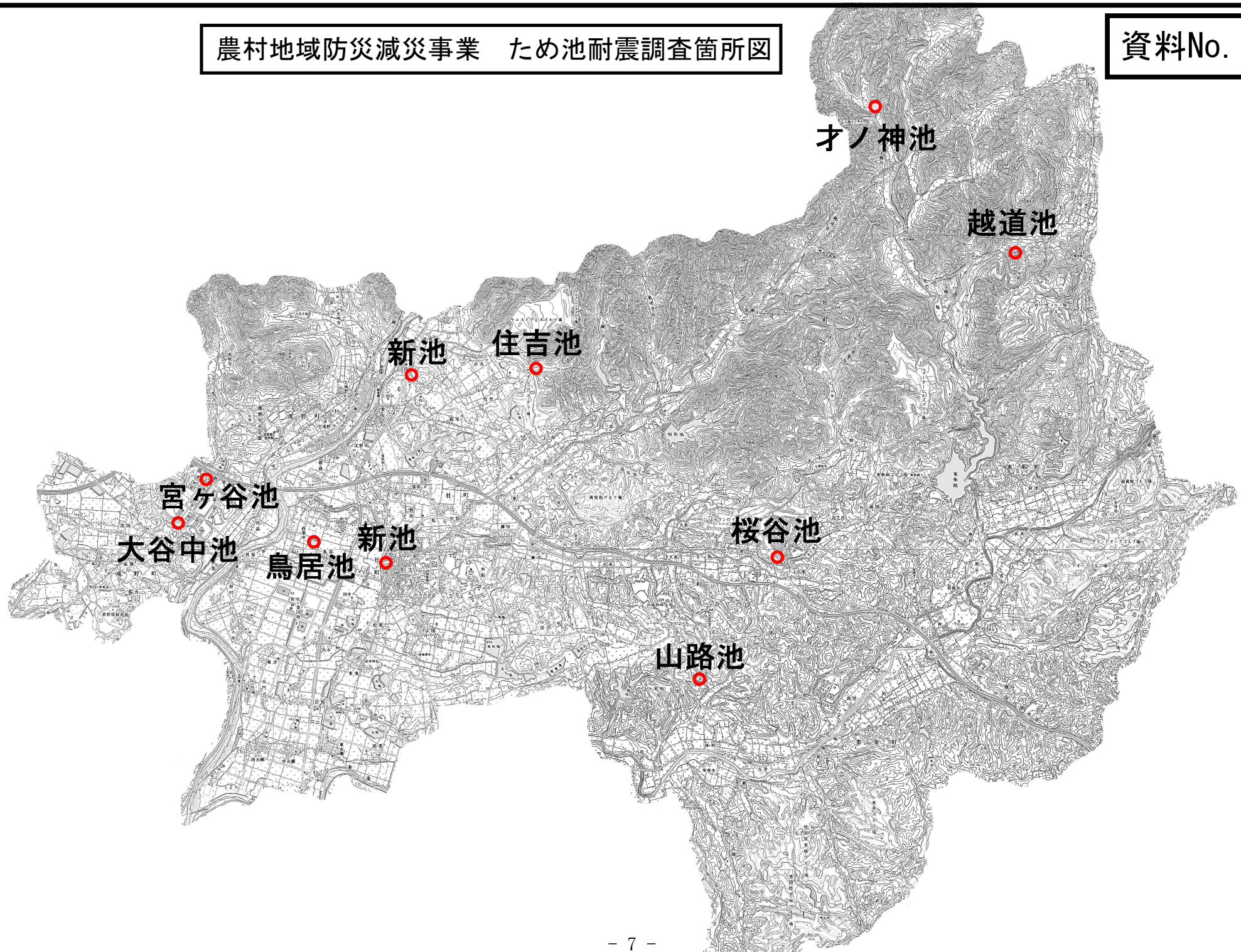
3 債務負担行為の概要
(追加)

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	理 由
東条福祉センター「とどろき荘」の管理運営事業	令和４年度まで	544	ろ過装置等修繕工事の施工のため休業となった「とどろき荘」の休業補償を指定管理委託料の増額で行うこととしたため、その影響額を追加します。
ふれあいの里借地料（下滝野字高倉１２８３番地３７）	令和１０年度まで	1,476	地権者と交渉した結果、地価に比べ著しく借地料が低い状況であった借地料を見直すこととなったため、その増額分を追加します。
平成３１年（行ウ）第２０号浄化槽清掃業許可申請に対する不許可決定の取消等請求事件	事件が完結するまで	委任事務の処理にあたる報酬及び訴訟費用等	原告が近隣市に対しても同種の訴訟を提起しており、裁判所での審理の過程で近隣市との共同審理となったことなどにより、結審時期の見込みが不明確となったため、債務負担行為を追加します。

(変更)

事 項	変 更 前		変 更 後		変 更 理 由
	期 間	限度額	期 間	限度額	
バスターミナル整備事業	令和３年度まで	296,000	令和４年度まで	269,970	不動産鑑定結果による土地購入費の減額に伴う限度額の変更及び基本設計と実施設計を分割発注したことなどにより、供用開始時期を令和４年４月から１０月に変更するため、期間を令和４年度までに変更します。＜資料No.3＞



- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。**

事業概要

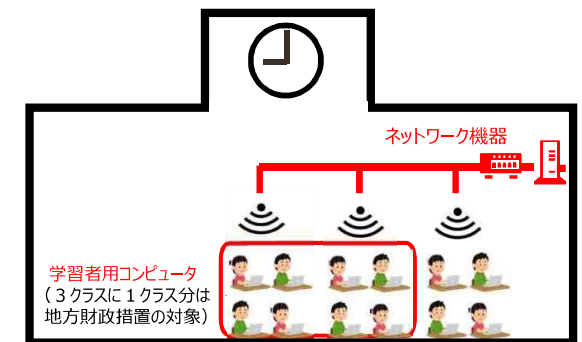
- | | |
|---|--|
| <p>(1) 校内通信ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における校内LANを整備 加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備 | <p>(2) 児童生徒1人1台端末の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末を整備 |
|---|--|

事業スキーム

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請</p> <p>私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2</p> <p>国立 補助対象：国立大学法人、(独) 国立高等専門学校機構
補助割合：定額</p> | <p>(2) 公立 交付先：民間団体(執行団体)
補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：定額(4.5万円)
※市町村は都道府県を通じて国に申請</p> <p>私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2(上限4.5万円)</p> <p>国立 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額(4.5万円)</p> |
|---|---|

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備+端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の考え方にに基づき、学習者用端末の標準仕様を提示
本来、調達は学校の活用方法に応じて柔軟に行われるべきものとの前提で、簡便な調達に向けたモデル例とする

- 3 O Sごとの標準仕様を提示
- 十分な通信ネットワークとクラウド活用の下でのブラウザベースでの活用が大前提
- 米国の300ドルパソコンを念頭に、大量調達実現を含めて、5万円程度の価格帯
- デジタル教科書・教材等の操作性向上に資するタッチパネル・ハードウェアキーボード、QRコード読み込みを想定したインカメラ/アウトカメラを共通仕様に
- Wi-Fiを補完するLTEも選択肢の1つ

あくまでモデルであり、各自治体が各学校での活用を想定して仕様書を作成

● Microsoft Windows

- OS : Microsoft Windows 10 Pro
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:64GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● 3 O S 共通仕様

- 無線 IEEE 802.11a/b/g/n/ac以上
- LTE通信対応も可
- Bluetooth接続でないハードウェアキーボード
- 音声接続端子 : マイク・ヘッドフォン端子

● Google Chrome OS

- OS : Google Chrome OS
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● iPadOS

- OS : iPadOS
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 10.2~12.9インチ

● 保証

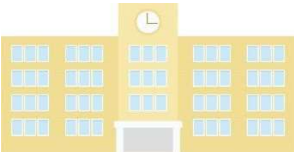
- 原則1年
- センドバック方式(2週間程度で返却)
- 端末不調時の予備を常備

- 外部接続端子 : 1つ以上
- バッテリ : 8時間以上
- 重量 : 1.5kg未満
- タッチパネル対応
- インカメラ/アウトカメラ

令和元年度補正予算（令和2年度実施） 「GIGAスクール構想の実現」への対応

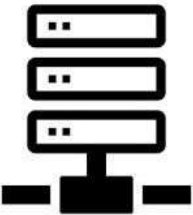
国庫補助金でのICT環境整備

令和元年度補正予算（令和2年度へ繰越）

整備対象及び概要	ネットワーク整備	端末整備
小学校  現在の整備状況 2.55人に1台 新規端末970台整備後 1.1人に1台 ※4～6年生 1人1台 / 1～3年生 1.25人に1台 ※1～3年生は既存Windows端末共用	電源キャビネットなど 	4年生～6年生 タブレット端末 970台 
中学校  現在の整備状況 2.57人に1台 令和2年度は現状のまま共用	電源キャビネットなど 	令和3年度 整備予定

市単独事業でのICT環境整備

令和元年度補正予算（令和2年度へ繰越）

小学校  約3,100台の端末数に対応するため、 IPアドレス体系等の再設計を行う。	 4年生～6年生 新規タブレット端末の設定 IPアドレス追加・設定
庁舎  教育用パソコンは急激に台数が増えるため、 それを支えるネットワーク整備を行う	 セキュリティサーバ増強

※画像はイメージです

バスターミナル整備事業スケジュール（予定）

【現時点の予定】

内容	令和元年度												令和2年度												令和3年度												令和4年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本設計																																																
実施設計																																																
バスターミナル整備工事																																																

供用開始

【当初の予定】

内容	令和元年度												令和2年度												令和3年度												令和4年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本・実施設計																																																
バスターミナル整備工事																																																

← 基本設計 → ← 実施設計 →

供用開始